

第1回 誰でもわかるみんなの学校プロジェクトのモデル解説 ～ミニマムパッケージ～

みんなの学校プロジェクトでは、プロジェクトが開発した優良モデル、「質のミニマムパッケージ」、「中学校の機能するCOGESモデル」、「補助金有効活用モデル」、「教育フォーラム行政住民連携モデル」などの研修が行政官によって実施されます。それぞれ、特徴的なのですが、最近、みんなの学校にはいろいろなモデルがあるが、区別がつかないし、内容もわからない。という声が聞かれます。その声に応えるために、この稿を借りて、みんなの学校のモデルを説明することにしました。興味のある方は是非一読ください。皆さんが担当しているプロジェクトの中で参考になれること、ヒントになることの宝庫であることは請け合います。さあスタートです。

今号では、「ミニマムパッケージ」を取り上げたいと思いますが、「ミニマムパッケージ」は、みんなの学校プロジェクトの基礎モデルで、「質のミニマムパッケージ」を初めとした他のモデルは、すべてこの基礎モデルを応用、発展させたものです。基礎を知らないと応用編も理解できない、ということで、今回は、このモデルについて説明したいと思います。

命名の由来

「ミニマムパッケージ」という命名は、みんなの学校プロジェクト開始当時の笹館ニジェール事務所にプロジェクトモデルの説明している時に、「それは、つまりミニマムの投入でマキシマムの成果を得るやり方だね」とおっしゃったことに由来します。この名前が示す通り、モデルの全国普及や持続性を考慮して、その導入費、維持費を被援助国政府でも確保できるように最小限に抑えた上で、その国の住民自身が計画した活動を実施し、目に見える最大限の成果がでるように設計されています。成果ができれば、さらに関係者のモチベーションはあがり、さらなる努力が行われ、モデルは普及していきます。最小限の投入で、最大限の効果を挙げるという基本モデルの精神は、その後のモデルにも引き継がれていきます。

モデルの内容

さて、このモデルの内容ですが、学校運営委員会を活性化するためのミニマムな活動パッケージという「ミニマムパッケージ」の正式名称をお伝えすればそれだけで理解いただけると思いますが、もう少し詳しく説明します。

この学校運営委員会を活性化するためのミニマムな活動は、以下の通りです。これらの活動は、校長や学校運営委員会委員、行政官への研修を通じた能力強化によって実現されます。

- 1) 学校運営委員会の民主選挙の実施、
- 2) 学校活動計画の策定、実施、評価、
- 3) 行政と住民によるモニタリング／支援体制の確立

そして、以上の活動は、以下の目的をもちます。

- 1) 学校とコミュニティーの間にある学校運営委員会を風通しのより組織とし、
- 2) 住民や関係者を活動計画作成、実施、評価プロセスを住民総会に巻き込み、
- 3) 学校運営委員会の活動を維持する

モデルの全国普及と成果、他国への普及

このモデルを導入した小学校では、学校運営委員会事務局会合、住民総会が定期的に関われ、

その中で、さまざまな学校の問題が自由な雰囲気の中で議論され、学校活動計画の策定が議論されるようになります。そして、計画された活動が住民の支援で確実に実施され、実施された活動の成果は住民と共有されます。2004年20校から始めたモデル実践校は、その普及しやすさもあり、2年後には、タウア州とザンデル州の2800校に拡大します。そして、モデルの国家承認後の2007年には、世界銀行の資金を得て、全国普及されました。そして、この2007年のモデル全国普及以来、学校運営委員会を通じた住民の支援による教育改善活動が一学校あたり毎年平均5活動行われ、その動員額は5億円相当にのぼります。これらの活動の成果は、全国規模で、アクセスの改善に表れ、特に入学率はモデルの全国普及の2007年の60%台から4年間で100%近くまで上昇しました。学習の質の改善の努力も、補習や自習支援などに傾けられ、この二つの活動で、年平均150時間以上の学習時間の増加に結びつきました。さらにこのモデルは、ブルキナファソ、セネガル、マリ、コートジボワールでの適用に成功し、それぞれの国で成果を挙げています。ブルキナファソみんなの学校プロジェクトへのインパクト調査では、ミニマムパッケージ導入後、関係者間の信頼関係が強まり、就学率、再履修率、教員の欠席率の改善の成果も確認されています。

ミニマムパッケージの汎用性の理由

ミニマムパッケージはなぜ、このようにモデルとして、汎用性があるのか、なぜ、様々の国の異なった環境にある学校でも成果を出せるのか、といった質問もよく受けます。私はこのモデルが成功した理由は、学校運営委員会の活性化のために、情報共有の徹底による運営の透明性の改善という、組織の運営改善においてごく常識的な原則を現地でも実施できる単純な仕組みに落とし込み、その仕組みを通して、「子どもによい教育を受けさせたい」という普遍的なニーズに直接アプローチできたことだと考えています。つまり、このモデルは普遍的ニーズに対し、すでにその効果が証明されている原則を適用し、具体化した改善策をもつ普遍的モデルだということです。だから異なった環境でもモデルが通用する可能性が高いのです。このロジックを理解しないと、すぐ、みんなの学校が普及した西アフリカ仏語圏と、その他の地域では、国の社会、文化背景、制度、開発度合いの違いがあるから普及は難しいという、みんなの学校拡大慎重派のステレオタイプ反応に陥ります。

みんなの学校プロジェクトの「ミニマムパッケージ」には、ほとんどすべて国の学校がなんらかの形で抱えている保護者／住民と学校の関係、保護者／住民の学校運営（教育）改善への参加の問題の解決策を提示しているだけでなく、学校への直接の権限の委譲を行う教育分野の地方分権化政策の改善策を多く含んでいます。しかも、普及にはあまりお金がかかりません。正しく理解され、適用されれば、きっと多くの国で、さまざまな成果を挙げられると思います。

基本モデルから応用モデルへ

この稿の最後にみんなの学校の基本モデル「ミニマムパッケージ」が導入された学校の状態をまとめてみます。それは、学校に係る情報共有が学校と住民の間で定期的であり、学校運営委員会の運営に透明性があり、住民参加の結果ともいえる活動が確実に実施され、結果を出し、計画の結果は、関係者に共有され、その結果評価をした上で、新しい計画ができるというサイクルが繰り返されるという状態です。そして、関係者間の関係は良好です。

2007年から、ニジェールほとんどの学校は、上記のような学校が活性化状態になりました。プロジェクトは、「このミニマムパッケージが生み出した状況をさらに改善できないか。」「ある一定の戦略を持ってさらに、学校運営委員会／学校、住民を支援すれば、より優れた結果が生まれてこないだろうか。」このような問いを繰り返し、次々とミニマムパッケージを発展させ、結果を改良する新しいモデルを作りだしていったのです。

チーフアドバイザー 原